

第56期 中間報告書

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日



河内屋紙株式会社

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴い設備投資の増加や雇用環境の好転に加え、個人消費も拡大傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移してまいりましたが、原油価格の高騰や金利の上昇等の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのチラシやパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が世界的に上昇しており、生産コストが上る中、メーカー及び流通が一体となり、市況の維持に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の改善、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、前期の大口取引先の倒産分の数量をカバーしきれず、その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,749百万円（前年同期比13.9%減）となり、利益面では、売上総利益が502百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、営業利益は子会社の関東流通㈱の業績の改善及び当社の販管費の削減により19百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

また、経常利益は投資有価証券運用益の計上及び有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図った結果82百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。中間純利益は貸倒引当金戻入額等15百万円を特別利益に計上したものの、固定資産除却損等48百万円を特別損失に計上したため、47百万円（前年同期は164百万円の損失）となりました。

当社の商品売上高を品目別にみますと、印刷紙につきましては、数量が前年同期比18.3%減の12,359トン、売上高は前年同期比17.6%減の1,349百万円、塗工紙につきましては、数量が前年同期比13.4%減の26,106トン、売上高は前年同期比13.3%減の2,829百万円、その他につきましては、売上高で前年同期比10.8%減の557百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇等の懸念要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われれます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、価格の修正を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,658,540	流動負債	5,810,774
現金及び預金	1,216,570	支払手形	187,051
受取手形	725,226	買掛金	3,431,303
売掛金	1,754,784	短期借入金	1,590,000
商品	737,103	一年内償還予定社債	500,000
短期貸付金	25,560	未払金	45,352
未収入金	253,337	未払費用	5,789
その他の流動資産	27,765	未払法人税等	5,686
貸倒引当金	81,808	預り金	9,498
固定資産	4,837,766	前受金	5,196
有形固定資産	3,215,796	賞与引当金	18,480
建物	1,609,805	その他の流動負債	12,416
構築物	9,632	固定負債	647,913
機械及び装置	44,701	社債	500,000
車両及び運搬具	2,173	退職給付引当金	132,513
器具及び備品	16,536	預り保証金	15,400
土地	1,532,947	負債合計	6,458,687
無形固定資産	70,711	純資産の部	
投資その他の資産	1,551,259	株主資本	3,088,378
投資有価証券	769,606	資本金	2,381,052
関係会社株式	480,516	資本剰余金	740,757
長期貸付金	50,257	資本準備金	595,263
保険積立金	231,805	その他資本剰余金	145,494
ゴルフ会員権	6,000	利益剰余金	58,926
その他の投資その他の資産	14,573	その他利益剰余金	58,926
貸倒引当金	1,500	繰越利益剰余金	58,926
繰延資産	5,386	自己株式	92,358
社債発行費	5,386	評価・換算差額等	45,373
		その他有価証券評価差額金	45,373
資産合計	9,501,693	純資産合計	3,043,005
		負債・純資産合計	9,501,693

中間損益計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,736,741
売 上 原 価	4,224,483
売 上 総 利 益	512,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	481,498
営 業 利 益	30,759
営 業 外 収 益	90,021
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,105
投 資 有 価 証 券 運 用 益	70,335
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,580
営 業 外 費 用	26,749
支 払 利 息	19,408
手 形 売 却 損	3,884
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,456
経 常 利 益	94,032
特 別 利 益	15,112
固 定 資 産 売 却 益	202
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,910
特 別 損 失	48,579
固 定 資 産 売 却 損	9,027
固 定 資 産 除 却 損	39,551
税 引 前 中 間 純 利 益	60,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,638
中 間 純 利 益	58,926

中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成18年 3月31日 残高	2,381,052	595,263	335,776	931,039	190,281	190,281	75,048	3,046,761	
中間会計期間中の変動額									
その他資本剰余金取崩額(注)			190,281	190,281	190,281	190,281			
中 間 純 利 益					58,926	58,926		58,926	
自 己 株 式 の 取 得							17,310	17,310	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			190,281	190,281	249,208	249,208	17,310	41,616	
平成18年 9月30日 残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757	58,926	58,926	92,358	3,088,378	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高	84,943	84,943	3,131,705
中間会計期間中の変動額			
その他資本剰余金取崩額(注)			
中 間 純 利 益			58,926
自 己 株 式 の 取 得			17,310
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	130,316	130,316	130,316
中間会計期間中の変動額合計	130,316	130,316	88,700
平成18年 9月30日 残高	45,373	45,373	3,043,005

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法
 - 但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法
 - 無形固定資産..... 定額法
 - 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産
 - 社債発行費
 - 償還までの期間にわたり償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段... デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,043,005千円であります。

中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,324,416千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 17,965千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務 27,481千円
5. 貸倒引当金直接控除額 665,334千円
6. 保証債務 30,585千円
7. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	74,669千円
支払手形	47,856千円

中間損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との営業取引高
売上高 51,960千円
仕入高 25,693千円
その他の営業取引高 139,714千円
3. 1株当たり中間純利益 11円35銭

中間株主資本等変動計算書関係の注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	216,511	46,121		262,632
合計	216,511	46,121		262,632

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株
単元未満株式の買取による増加 1,121株

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,880,679	流 動 負 債	5,826,744
現金及び預金	1,437,934	支払手形及び買掛金	3,631,745
受取手形及び売掛金	2,497,271	短期借入金	1,590,000
たな卸資産	737,118	一年内償還予定社債	500,000
未収入金	244,410	前受金	5,196
その他	45,752	賞与引当金	24,125
貸倒引当金	81,808	その他	75,677
固 定 資 産	4,408,908	固 定 負 債	661,761
有形固定資産	3,241,054	社債	500,000
建物及び構築物	1,619,705	退職給付引当金	132,513
機械装置及び運搬具	71,865	その他	29,248
土地	1,532,947		
その他	16,536	負 債 合 計	6,488,505
無形固定資産	97,046		
投資その他の資産	1,070,807	純 資 産 の 部	
投資有価証券	769,606	株 主 資 本	2,851,841
長期貸付金	50,257	資本金	2,381,052
その他	252,443	資本剰余金	740,757
貸倒引当金	1,500	利益剰余金	177,609
繰 延 資 産	5,386	自己株式	92,358
社債発行費	5,386	評価・換算差額等	45,373
		その他有価証券評価差額金	45,373
資 産 合 計	9,294,974	純 資 産 合 計	2,806,468
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,294,974

中間連結損益計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,749,128
売 上 原 価	4,246,992
売 上 総 利 益	502,135
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	482,581
営 業 利 益	19,553
営 業 外 収 益	90,060
受 取 利 息	4,069
受 取 配 当 金	11,052
投 資 有 価 証 券 運 用 益 他	70,335
そ の 他	4,602
営 業 外 費 用	26,753
支 払 利 息	19,408
手 形 売 却 損	3,884
そ の 他	3,460
経 常 利 益	82,860
特 別 利 益	15,112
固 定 資 産 売 却 益	202
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,910
特 別 損 失	48,579
固 定 資 産 売 却 損	9,027
固 定 資 産 除 却 損	39,551
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	49,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,873
中 間 純 利 益	47,520

中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年 3月31日 残高	2,381,052	931,039	415,412	75,048	2,821,631
中間連結会計期間中の変動額					
その他資本剰余金取崩額(注)		190,281	190,281		
中 間 純 利 益			47,520		47,520
自 己 株 式 の 取 得				17,310	17,310
株主資本以外の項目の中間連結期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		190,281	237,802	17,310	30,209
平成18年 9月30日 残高	2,381,052	740,757	177,609	92,358	2,851,841

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高	84,943	84,943	2,906,574
中間連結会計期間中の変動額			
その他資本剰余金取崩額(注)			
中 間 純 利 益			47,520
自 己 株 式 の 取 得			17,310
株主資本以外の項目の中間連結期間中の変動額(純額)	130,316	130,316	130,316
中間連結会計期間中の変動額合計	130,316	130,316	100,106
平成18年 9月30日 残高	45,373	45,373	2,806,468

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

連結注記表

中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 連結子会社の名称 (株)フォーレストエイト
関東流通(株)
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ 時価法
 - ハ たな卸資産 移動平均法による原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
 - ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 重要な繰延資産の処理の方法
 - 社債発行費 償還までの期間にわたり償却しております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金に対する支払利息

ハ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

その他中間連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

会計処理基準の変更

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,806,468千円であります。

中間連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,097千円

(2) 貸倒引当金直接控除額 665,334千円

(3) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 74,669千円

支払手形 47,856千円

中間連結損益計算書の注記

1株当たり中間純利益 9円15銭

中間連結株主資本等変動計算書関係の注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,427,483			5,427,483
合計	5,427,483			5,427,483
自己株式				
普通株式	216,511	46,121		262,632
合計	216,511	46,121		262,632

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株

単元未満株式の買取による増加 1,121株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

会社の概要（平成18年9月30日現在）

商号	河内屋紙株式会社 KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	5,427,483株
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所

役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役副社長	石 塚 勝 通
専務取締役	満 田 忠
常務取締役	尾ヶ井 信 夫
取締役	坂 本 浩 紀
取締役	西 村 幸 雄
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	黒 岩 洋 一
監査役	龍 村 全
監査役	遠 藤 司

- （注）1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役龍村 全および遠藤 司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	電話 0120 - 78 - 2031（フリーダイヤル） 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞（東京）に掲載し ます。 公告掲載URL http://www.kawachiyakami.com 貸借対照表、損益計算書はEDINET（証 券取引法に基づく有価証券報告書等の開 示書類に関する電子開示システム）にて 開示しております。